



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 金城 照夫

TEL 06 (6201) 2461

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,622	14.3	599	25.3	797	25.7
17 年 9 月中間期	12,796	6.0	478	22.7	1,073	21.7
18 年 3 月期	26,404		1,058		1,952	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	457	-	17	60
17 年 9 月中間期	2,989	-	115	04
18 年 3 月期	2,504		96	40

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 25,974,617 株 17 年 9 月中間期 25,984,509 株 18 年 3 月期 25,982,080 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	40,917	25,833	63.1	994 64
17 年 9 月中間期	39,513	24,969	63.2	961 01
18 年 3 月期	40,336	25,835	64.0	994 54

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 25,972,831 株 17 年 9 月中間期 25,982,156 株 18 年 3 月期 25,977,081 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 107,565 株 17 年 9 月中間期 98,240 株 18 年 3 月期 103,315 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	1,700	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 35 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	6 00	6 00	12 00
19 年 3 月期(実績)	6 00		12 00
19 年 3 月期(予想)		6 00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

10-1. 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,628		3,121		2,578	
受取手形	1,368		1,660		1,406	
売掛金	11,031		8,469		9,084	
たな卸資産	2,170		1,754		1,792	
繰延税金資産	163		162		166	
その他	2,204		1,504		2,099	
貸倒引当金	18		22		18	
流動資産合計	18,549	45.3	16,651	42.1	17,108	42.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,702		1,800		1,757	
機械装置	1,674		1,685		1,778	
土地	5,860		5,780		5,797	
その他	1,893		2,013		1,868	
有形固定資産合計	11,130	27.2	11,280	28.5	11,201	27.8
無形固定資産	219	0.6	259	0.7	240	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	8,470		7,708		8,800	
長期貸付金	6,712		7,922		7,564	
繰延税金資産	520		815		467	
その他	1,986		1,359		1,569	
貸倒引当金	6,672		6,483		6,615	
投資その他の資産合計	11,018	26.9	11,321	28.7	11,786	29.2
固定資産合計	22,367	54.7	22,861	57.9	23,227	57.6
資産合計	40,917	100.0	39,513	100.0	40,336	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	6,748		5,701		5,768	
短期借入金	5,713		3,647		5,919	
未払法人税等	347		231		278	
役員賞与引当金	13					
その他の	1,271		1,315		1,407	
流動負債合計	14,094	34.5	10,895	27.6	13,374	33.2
固定負債						
長期借入金			2,589			
退職給付引当金	244		139		196	
関係会社事業損失引当金			228		199	
役員退職慰労引当金	724		691		711	
預り保証金	20				20	
固定負債合計	989	2.4	3,648	9.2	1,127	2.8
負債合計	15,083	36.9	14,544	36.8	14,501	36.0
(資本の部)						
資本金			10,012	25.3	10,012	24.8
資本剰余金						
資本準備金			9,744		9,744	
資本剰余金合計			9,744	24.7	9,744	24.2
利益剰余金						
利益準備金			501		501	
任意積立金			6,530		6,530	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()			2,670		2,341	
利益剰余金合計			4,361	11.0	4,690	11.6
その他有価証券評価差額金			890	2.3	1,431	3.5
自己株式			40	0.1	44	0.1
資本合計			24,969	63.2	25,835	64.0
負債及び資本合計			39,513	100.0	40,336	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	10,012	24.4				
資本剰余金						
資本準備金	9,744					
資本剰余金合計	9,744	23.8				
利益剰余金						
利益準備金	501					
任意積立金	3,682					
繰越利益剰余金	807					
利益剰余金合計	4,991	12.2				
自己株式	48	0.1				
株主資本合計	24,701	60.3				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,132	2.8				
繰延ヘッジ損益	0	0.0				
評価・換算差額等合計	1,132	2.8				
純資産合計	25,833	63.1				
負債及び純資産合計	40,917	100.0				

中間貸借対照表注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,392	18,745	19,158
2. 担保提供資産	1,233	1,291	1,235
3. 保証債務高	1,733	1,575	1,824
（うち他者による再保証高）	(21)	(18)	(22)

4. 中間期末日（期末日）満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
受取手形	158		

5. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末（前期末）の借入未実行残高は次の通りであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
特定融資枠の総額	5,000	5,000	5,000
期末借入実行残高			
期末未使用枠残高	5,000	5,000	5,000

10-2 . 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		前中間会計期間 （自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日）		前事業年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,622	100.0	12,796	100.0	26,404	100.0
売 上 原 価	11,683	79.9	10,075	78.7	20,876	79.1
売 上 総 利 益	2,939	20.1	2,720	21.3	5,528	20.9
販売費及び一般管理費	2,340	16.0	2,242	17.5	4,470	16.9
営 業 利 益	599	4.1	478	3.8	1,058	4.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	125		126		274	
そ の 他	153		518		782	
計	279	1.9	644	5.0	1,056	4.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	35		38		71	
そ の 他	45		11		90	
計	81	0.5	49	0.4	161	0.6
経 常 利 益	797	5.5	1,073	8.4	1,952	7.4
特 別 利 益	208	1.4	776	6.1	794	3.0
特 別 損 失	75	0.5	4,170	32.6	4,279	16.2
税引前中間純利益又は税引前 中間（当期）純損失（ ）	930	6.4	2,321	18.1	1,532	5.8
法人税、住民税及び事業税	319	2.2	208	1.6	539	2.0
法 人 税 等 調 整 額	154	1.1	459	3.6	433	1.6
中間純利益又は中間 （当期）純損失（ ）	457	3.1	2,989	23.3	2,504	9.4
前 期 繰 越 利 益			318		318	
中 間 配 当 額					155	
中間未処分利益又は中間 （当期）未処理損失（ ）			2,670		2,341	

10-3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨て）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	6,530	2,341	4,690
当中間会計期間の変動 額							
剰余金の配当						155	155
任意積立金の取崩					2,876	2,876	
任意積立金の積立					28	28	
役員賞与の支給							
中間純利益						457	457
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間会計期間の 変動額（純額）							
当中間会計期間の変動 額合計					2,848	3,149	301
平成18年9月30日現在	10,012	9,744	9,744	501	3,682	807	4,991

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	44	24,403	1,431		1,431	25,835
当中間会計期間の変動 額						
剰余金の配当		155				155
任意積立金の取崩						
任意積立金の積立						
役員賞与の支給						
中間純利益		457				457
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目 の当中間会計期間の 変動額（純額）			299	0	298	298
当中間会計期間の変動 額合計	3	297	299	0	298	1
平成18年9月30日現在	48	24,701	1,132	0	1,132	25,833

中間損益計算書注記

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	406	395	854
無形固定資産	26	26	53
2. 特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益		771	771
関係会社事業損失引当金戻入益	199		
特別損失			
貸倒引当金繰入額	66	3,638	3,780
関係会社株式評価損		92	92
減損損失		319	319
関係会社事業損失引当金繰入額		29	
固定資産除却損		74	74

中間株主資本等変動計算書注記

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）（注）	103	4		107
合計	103	4		107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ ・ ・ ・ ・ ・ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 建物..... 5 ～ 50年
 - 機械装置... 4 ～ 17年
- (2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。
- (3) 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 関係会社事業損失引当金 ・ ・ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 25,833 百万円であります。

10-4 . 有 価 証 券 関 係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成18年11月10日
ハリマ化成(株)

平成19年3月期 中間決算短信(連結)
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	7.6億円	13.3億円	8.9億円	20.0億円
個別	4.3億円	8.0億円	3.6億円	10.0億円

2. 減価償却実施額

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	6.1億円	12.8億円	6.3億円	13.0億円
個別	4.2億円	9.0億円	4.3億円	10.0億円

3. 営業利益

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	4.9億円	11.3億円	9.8億円	17.5億円
個別	4.7億円	10.5億円	5.9億円	12.7億円

4. セグメント別売上高

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	82.6億円	169.3億円	87.7億円	178.3億円
製紙用薬品	49.5億円	103.6億円	60.8億円	122.7億円
電子材料	19.0億円	40.5億円	24.1億円	49.5億円
その他	7.8億円	14.4億円	3.3億円	4.5億円
合計	159.0億円	328.0億円	176.1億円	355.0億円